

## 早期に「少人数学級」の実施を求める意見書（案）

公立小学校の学級人数の上限を 35 人に引き下げる義務教育標準法改正案が、2021 年 3 月 18 日の衆議院本会議で、全会一致で可決しました。

現在は、小学 1 年のみが 35 人で、2 年から 6 年までが 40 人です。2021 年度は小学 2 年、それ以降は毎年 1 学年ずつ 35 人に移行されます。3 月 17 日の衆議院文部科学委員会は、中学校全学年での 35 人学級や高校の学級編成について検討することを政府に求める付帯決議を全会一致で可決しました。

埼玉県の基準は、小学 1 年・小学 2 年が 35 人、中学 1 年が 35 人に改善されました。このように、国より先行して少人数学級を推進している地方自治体を後押しするためにも、5 年かかる小学校の 35 人学級計画を短縮し、中学校や高校にも 35 人学級を広げることが必要です。欧米諸国並みの 20～30 人へと少人数学級をさらに進めることが、子ども一人ひとりを大切にする学校づくりになります。

全国知事会・全国市長会・全国町村会の首長 3 団体が「少人数学級、早期導入」の提言を文部科学大臣に提出しています。また、子ども、保護者、教職員の願いは、全国の首長や与野党を含め、「少人数学級」の早期実現です。

よって、政府におかれては、「少人数学級」が早期に実現されることを強く要望します。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 12 月 日

埼玉県南埼玉郡宮代町議会議長 田島 正徳

衆議院議長 細田 博之 様

参議院議長 山東 昭子 様

内閣総理大臣 岸田 文雄 様

文部科学大臣 末松 信介 様